

常任委員会審査から

総務委員会

■システム導入と丁寧な周知で被災者支援の漏れを防止

－り災証明を発行した被災者の状況を、窓口業務や支援業務の部署で共有し、支援メニューを個別に把握することで、支援漏れを防ぐとともに迅速な対応ができる「被災者生活再建支援システム」導入の予算を計上－

委員●被災者に対するさまざまな支援メニューがあるが、案内を送付しても読まない人や、申請に行けない人もいる。どのように周知するのか。

市●申請していない人をシステムで確認することができる、申請漏れのないよう、被災者へ丁寧な周知を行うことを各担当課に伝えていく。

保健福祉委員会

■※¹ S I Bを活用した生涯活躍就労支援事業等を実施

－S I Bを活用した生活習慣病対策サービスの創出と市民の利用促進、生涯活躍のための就労支援を一体的に行う－

委員●S I Bの活用は本市として初めての試みであり、議会も注目している。事業期間が5カ年と長いため、隨時、保健福祉委員会に事業の進捗状況を報告してほしい。

市●これまで委員会でも指摘のあった、生活習慣病対策や高齢者の就労支援といった課題に対して、事業により、どれだけ効果があったか、隨時、進捗に合わせて報告していく。

◆用語解説 ※1【S I B (Social Impact Bond)】

民間事業者が出資、融資等の民間資金調達により、事業を実施し、あらかじめ定めた成果指標の達成状況に応じて市が事業費を支出するもの

審査等の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載

全文は市議会ホームページに掲載しています。

環境消防水道委員会

■消防団の災害対応

今後の課題解決に向けて協議

委員●7月豪雨で消防団には活躍してもらった。今後の課題として、消防団へ支払う費用などの回数や人数の見直しを考えないのか。

市●今回の消防団の災害活動に対して、市民から非常に高い評価を受けている。消防団活性化委員会で意見を聞いて、何らかの形で消防団員に報いていきたい。

委員●消防団と自主防災組織の連携を強化するべきではないか。

市●今後は、自主防災組織との情報共有や協力、市民への手助け等の協議を行い、連携強化に努めていきたい。

経済委員会

■※²治山事業への地元負担の

軽減について

－7月豪雨で被災した林地の災害復旧を行うため、測量設計等の委託料及び工事に関する事業費を補正予算に計上－

委員●林地災害復旧事業を進めるにあたり、事業費の4分の1を地元が負担しなければならないとのことだが、何らかの軽減措置を講じられないのか。

市●現在、地元負担を軽減する方向で検討している。

委員●今回の災害では、全市的に被害を受けているので、復旧に関する地元負担についてはよく検討してほしい。

◆用語解説 ※2【治山事業】

都市周辺部及び都市近郊地域にある森林を対象として、土砂の流出や崩壊等の山地災害の防止目的とした事業

建設委員会

■浸水した

百間川緑地の復旧と今後

委員●補正予算で土砂撤去や施設修繕等を行う百間川緑地には仮設トイレ等いろいろなものを置いているが、増水時に流下能力の低下にはならないのか。

また、浸水時には毎回予算をつけて復旧していくのか。

市●河川管理者である国と協議しており、流量の著しい阻害はないと考えている。

過去の状況を踏まえれば、高い頻度で浸水することは想定していないため復旧していくことが適切と考えるが、今後の気象状況等によっては、必要な時期に河川敷の使い方や復旧方法を検討しないといけない。

市民文教委員会

■ブロック塀安全対策事業

－平成30年6月に発生した大阪府北部地震でコンクリートブロック塀倒壊による事故が発生したことから、市内の学校施設のコンクリートブロック塀の安全対策を行う－

委員●30年度改修校と31年度改修予定校があるが、同時進行で工事を行うのか。

市●30年度は塀の高さが2.2メートルを超えるもの、調査や設計を比較的簡易に行えるものについて行い、31年度は、施工規模が大きいものや立地状況等により、現地調査に手間がかかるものについて工事に着手したい。